

20世紀初頭のアメリカにおけるクレジット・ユニオンの普及と社会的背景(上)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪市立大学経営学会 公開日: 2024-09-09 キーワード (Ja): クレジット・ユニオン, 協同組織金融機関, アメリカ, 福利制度 キーワード (En): 作成者: 森中, 由貴 メールアドレス: 所属: 大阪市立大学
URL	https://ocu-omu.repo.nii.ac.jp/records/2000614

Title	20 世紀初頭のアメリカにおけるクレジット・ユニオンの普及と社会的背景(上)
Author	森中, 由貴
Citation	経営研究. 59(2); 133-147
Issue Date	2008-07
ISSN	0451-5986
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経営学会
Description	

Osaka City University

20 世紀初頭のアメリカにおける クレジット・ユニオンの普及と社会的背景（上）

森 中 由 貴

- 1 はじめに
- 2 労働市場の変化とクレジット・ユニオン
 - 2.1 労働力としての新移民の導入
 - 2.2 労働移動と組合運動対策としての福利制度導入とクレジット・ユニオン
- 3 消費者信用を求める低所得労働者
 - 3.1 生活のために小口借入を行う低所得労働者
 - 3.2 銀行との取引が困難な低所得労働者 …………… 以上、(上) 本号
- 4 大都市に偏在する脆弱なクレジット・ユニオン …………… 以下、(下) 次号
 - 4.1 脆弱なクレジット・ユニオン
 - 4.2 一部の州に偏在するクレジット・ユニオン
- 5 連邦クレジット・ユニオン法とクレジット・ユニオンの成長
 - 5.1 統一性を欠く州法と連邦法の必要性
 - 5.2 連邦法成立とクレジット・ユニオン数の増加
- 6 おわりに

1 はじめに

1900 年代初期に誕生したアメリカのクレジット・ユニオンは、連邦と州認可の 2 つの認可形態を持ち、自らの組合員に対してシェアと呼ばれる商業銀行における預金と貸出を中心に行う協同組織金融機関である。2006 年の時点でも、アメリカのクレジット・ユニオン数は 8662 組合で¹⁾、一般的に金融機関の大多数を占められている商業銀行 (7402 行²⁾) よりも多い。また同年のその組合員数は 8822 万 1913 人³⁾、人口が約 2 億 9500 万人⁴⁾であることから、単純に計算すると国民の 3 分の 1 以上がクレジット・ユニオンの組合員ということになる。さらには、2006 年時点で、世界の 97 カ国に 4 万 6377 組合のクレジット・ユニオンが存在し、組合員は 1 億 7200 万人以上であった⁵⁾。つまり、世界のクレジット・ユニオンの 5 分の 1 近くがアメリカに存在し、その 5 割以上がアメリカの組合員である。Ferguson and McKillop (1997a, 1997b) は、世界のクレジット・ユニオンを大きく「成熟期、過渡期、発生期」の 3 つに分け、そのなかでもアメリカ、カナダ、オーストラリアのクレジット・ユニオンを、成熟期

にある例として挙げている。

この現在の発展は、1900年代のクレジット・ユニオン運動の先導者をはじめとする多くの支持者らの努力の賜物であるが、それに加えて、混乱する社会経済のなかで、少しでも安定的に労働力を得たいという雇用者と銀行などの金融機関に相手にされない低賃金労働者らの思惑がうまく合わさったものである。しかし、多くの人々の努力や思いもさることながら、何よりもアメリカのクレジット・ユニオンの拡大に勢いを与えたのは、1934年の連邦クレジット・ユニオン法の成立であった。

本稿の目的は、その連邦クレジット・ユニオン法が制定されるまでのアメリカの人々と社会、そして、クレジット・ユニオンの置かれる環境を考察し、クレジット・ユニオンがどのように導入され、人々に受け入れられ、全国に拡大されるようになったのかを明らかにすることである。本論の構成は、以下の通りである。第2節では、20世紀頃になると、南西欧系からの移民者が増加し低賃金労働者として組み込まれることになったが、その労働者の移動や労働組合運動に悩まされていた雇用主がどのようにしてクレジット・ユニオンを導入することとなったのかを明らかにする。第3節では、消費者金融組織や銀行の利用傾向をみることによって、当時の低賃金労働者らがどのように金融機関と取引を行っていたかを明らかにする。第4節では、当時のクレジット・ユニオンが、非常に小規模で脆弱なものであったこと、そして、その分布には一部の州に偏る傾向があったことをみる。さらに第5節では、1900年代初頭の社会経済の混乱下でクレジット・ユニオンの拡大が求められ、連邦クレジット・ユニオン法が制定される様子と、同法制定後のクレジット・ユニオンの様子を見る。そして、第6節をまとめとする。

2 労働市場の変化とクレジット・ユニオン

2.1 労働力としての新移民の導入

19世紀後半のアメリカをヘンリー・ジョージ(1879)は、「富が大きく増大し、生活水準が上昇したことは確かであるが、社会の低所得層の人々は取り残され、労働者階級の生活は苦しさを増すばかりである。そして、この貧富の差は、共同体が進歩的であればあるほど大きくなる」と述べている⁶⁾。確かに、19世紀末からのアメリカの発展は、人と物の移動を容易にさせ、西方への開拓とともに経済活動範囲をも拡大した。そして、その発展は、地域産業構造の特色を明確なものにすると同時に、地域間格差、人種間格差、さらには、その人種間格差をもとにした社会的格差をも露呈させることとなった⁷⁾。

アメリカにおける移民のピークは、1914年であったとされる⁸⁾。20世紀に入るとそれまでの移民の主要構成要素であった西・北欧からの移民(いわゆる旧移民)に代わって東・南欧からの移民(いわゆる新移民)が増加した。もともとの移民たちは、しばしば同じ国、ときには同じ村から先に移民し職を見つけた者を頼って流れ込み、その地域に新しい独自の共同体を作りあげていた⁹⁾。そして、彼ら旧移民は概してみな同質の文化・生活習慣を有していた。しか

し、新移民たちはそれまでとはそれらを異にしていた。新移民は、本国では主に農業労働に従事していたが、アメリカに入ってきたときの所持金が少なかったため、アメリカで農地を購入し農業に従事することは多くが不可能であった。そのため、彼らは、都市部での機械化された大量生産の工場で半・非熟練労働者として活路を見出すしかなかった。加えて、彼ら新移民たちの多くは、英語を話すことができず、しかも多くがアメリカでの労働を一時的なものと考え出稼ぎ的な性格を有していた。そのため、ある程度の金を蓄えたと本国へと帰国することも多く、当時の移民者の 30～40% が本国へと戻ったと言われる¹⁰⁾。

彼らの出稼ぎ的な性格は、当時の大量生産の労働市場では非常に大きな問題となった。彼ら新移民は、少しでも労働条件のよい場所を求めて工場から工場へと移動することをいとわなかったのである。そのため、雇用者は、連日、大量の労働者を雇用しなければ日々の生産量を維持することができなかった。確かに、当時の職長の職権乱用による解雇も問題であったようであるが、それよりも、この労働移動が優先的に解決されるべき問題であった。また、新移民のこの出稼ぎ的な性格に加えて、彼らの工場労働に対する不慣れさや英語が話せないことから、彼らは工場内での指示を正しく理解することや意思の疎通をはかることが非常に困難であった。さらに、機械化された工場における労働は、非常に単調であり、これによって多くの新移民を容易に雇うことができたのではあるが、この単調さや長時間にもおよぶ労働が欠勤と労働移動率を高め、そして、彼らの工場労働への不慣れさが労働災害率をも高めた¹¹⁾。

また、このような低賃金労働者の生活は、お世辞にもまともとは言えるものではなかった。彼らの住居は、非常口もない危険なアパートであったり、窓もなく暗く湿気の多い家であったり、ガスも水道もないような小屋であったりした。そして、このような新移民を中心とする安価な労働者の増加が、都市部におけるこの劣悪な生活環境と人口過密のスラムをさらに拡大させていったのであった¹²⁾。

2.2 労働移動と組合運動対策としての福利制度の導入とクレジット・ユニオン

アメリカの労働市場における労働条件は、第一次世界大戦から大恐慌期にかけて変化する。当時のアメリカでは、奴隷貿易は無論、奴隷制も既に廃止されていたし、当初からその労働力を奴隷に頼っていなかった都市部の工業地域では、移民にその労働力の多くを依拠していた。しかし、1910 年代に入ると反移民の気運が高まり、そして 1920 年代には移民規制法が成立したため、それ以前のように新しい移民に頼ることができなくなっていた。そうした反移民感情が高まるなかで勃発したのが、第一次世界大戦や大恐慌であった。

戦時下においては、雇用者にとって安定的な生産を行うには、それまで以上に労働移動と組合運動を抑えることが必要であった。そのため、雇用者らは、いかにして労働者を自分の工場に留めておくかということが大きな問題となった。しかし、20 世紀に入ると、労働者らも組織力を持つようになっていた。彼らは、労働組合の組織率を高め、組合員数も増加し、そして、

表1 コモン・ボンド別のクレジット・ユニオン数

	1929 年 ¹⁶⁾ 構成比率		1933 年 構成比率	
特定企業の従業員	111	39.6%	519	51.1%
連邦・州職員	108	38.6%	248	24.4%
郡・市職員	11	3.9%	76	7.5%
特定労働組織および その他団体の組合員	26	9.3%	76	7.5%
特定の地域およびその他	15	5.4%	50	4.9%
制限なし	9	3.2%	47	4.6%
合計	280	100.0	1016	100.0

出所) Parker (1930) p. 3, (1934) p. 558 より筆者作成。

大規模かつ長期的なストライキを起こすようになっていた¹³⁾。この組合運動に対して、労働者の団結を回避・妨害し、安定的な工場運営を図りたい雇用者らは、様々な暴力的で強硬な手段に打って出ること度もあった¹⁴⁾。

しかし、雇用者は、この強硬手段のほかに譲歩的な手段も利用していた。その手段が、福利制度であった。この制度には、労働者に満足感を与えることで、工場労働とアメリカでの生活に不慣れな新移民の勝手気ままな欠勤や労働移動を抑えること、そして、労働者が組合を組織しストライキやロックアウトなどの強硬な行動にでるのを抑えることに大きな狙いがあった¹⁶⁾。さらに、これらを抑えることで、雇用主側は労働者を管理し、ひいては生産能率の向上をも狙ったのであった¹⁷⁾。

この福利制度には、年金貯蓄プランや住宅プランなどといった労働者が浪費することなく将来に備えることや、アメリカでの生活に不馴れで土地を転々とするような労働者を定住させることを後押しするようなものであった¹⁸⁾。そして、その制度の1つにクレジット・ユニオンの設立があったのである¹⁹⁾。確かに、当時のクレジット・ユニオンに、年金や住宅プランなどといったサービスを十分に提供するだけの能力があったかは疑わしい。しかし、銀行とはほとんど取引が行えずクレジット・ユニオンを利用するような中所得層以下の人々が必要とする小口融資は、当時のクレジット・ユニオンにも行うことが可能であった。実際、クレジット・ユニオンは、大口融資と小口融資では小口融資を優先して行っていた²⁰⁾。そのため、低・中所得層の人々にとっては、銀行よりも低利で安心して利用できるクレジット・ユニオンの方が利用しやすかったはずである。

表1は、1929年と1933年のクレジット・ユニオンのコモン・ボンドを示したものである。このコモン・ボンドとは、居住地域・職場・所属団体などの環境を同一にする何らかの共通の繋がりをあらわすものであり、これを有することがクレジット・ユニオンを創設・運営する際、また組合員となる際の条件の1つとなる。同表によると、特定企業の従業員を基にしたクレジッ

ト・ユニオンの設立がもっとも多く、次いで連邦・州の職員が続いている。特定企業とは、主に鉄道業と食肉加工業であり、連邦職員とは米国郵政公社の職員である²¹⁾。この両者を合わせると、1929 年では 78%以上、1933 年では 75%以上となり、さらに、郡・市職員までを合わせると、両年とも 80%以上となる。

このコモン・ボンドのなかで鉄道業や連邦職員などが多かったことには、いくらかの理由が考えられる。まず、それには、全国市民連盟や使用者団体の福利制度を推進する活動を通じて、少しずつ大企業の間で福利制度というものが広まりつつあったこと、そして、政府は雇用者のモデルとなるべきという考え方が、そのような連盟や団体のなかにあったということがある。そして、戦時下において安定的に製品の供給を得たいとして労使間の争いを望んでいなかった政府がそれに賛同したと考えられることや、鉄道業界などが 1920 年代初頭に大ストライキを起こしており、その再発を雇用主が嫌ったと思われることから福利制度が導入され、その過程でクレジット・ユニオンの創設も進んだものと推測される²²⁾。また、連邦職員のなかで特に郵便職員を基にしたクレジット・ユニオンの創設が進んだのには、郵便職員にクレジット・ユニオンが安定的に維持されるための条件がそろっていたためと思われる。つまり、彼らには、終身雇用、固定給、老齢年金などの福利制度が整っているうえ、彼らは移動が非常に少なく、不況が収入に影響することも少なかったのである²³⁾。

このように、アメリカのクレジット・ユニオンは、最初に建設されたようなカソリック教会区²⁴⁾での設立を促進することは容易ではなかったが、福利制度の一環として導入されることでその設立が進んでいった。

3 消費者信用を求める低所得労働者

3.1 生活のために小口借入を行う低所得労働者

上記のように、20 世紀初頭のアメリカでは、労働者の移動と労働組合の組成およびその活動が雇用者の頭を悩ませており、その対応策として福利制度の導入がなされ、そして、その制度の 1 つにクレジット・ユニオンがあった。

この 20 世紀初頭、工場の機械化にともなって大量生産・大量消費の時代を迎えていたアメリカでは、中間所得層以下の人々の重要性が、金融業界においても認識され始めていた。すると、銀行もそうした人々に眼を向け始め、それまでになかった個人融資部門を創設することとなった。この「個人融資部門 (Personal Loan Departments)」は、後にシティバンク (Citibank) となる the National City Bank of New York が、初めて 1928 年に創設した²⁵⁾。もちろん、個人融資を行っていたのは、銀行系金融会社だけではない。むしろ、非銀行系の方がその数を上回っていた²⁶⁾。では、ようやく金融機関を利用できるようになった労働者らは、どのようにこれを利用していたのであろうか。

当時、非銀行系の金融会社のなかで、消費者金融会社 (Personal finance companies) とい

うものが存在し、これについて、Neifeld (1939) は、「クレジット・ユニオンと民間の消費者金融会社は、同じ所得レベルにある顧客を対象としている。」²⁷⁾と述べている。この消費者金融会社は、1916年に制定された統一小口金融法 (the Uniform Small Loan Act) にしたがって運営されていた会社をいう。同法をもとに設立された金融会社は、「動産貸付会社 (chattel loan companies)」、「産業金融 (industrial lender)」、「家族金融 (family finance)」、もしくは単に「小口金融会社 (small loan companies)」などといった名前で広く知られていた。統一小口金融法では、最大融資は300ドル、上限金利は未払い残高に対して月間3.5%であり、多くの州がこれを採用していたが、同法を元になしながらも独自に金利を制定していた州も存在した²⁸⁾。この統一小口金融法を有する州では、個人金融が普及し、人口密度も高く、産業化も進んでいた²⁹⁾。この人口密度が高く、産業化が進んでいる州というのは、中間所得層以下である賃金労働者が多く存在する地域である。そして、当時の人々の借入に対する意欲は大恐慌下においても旺盛であった。表2は、1929年から1937年における貸付残高指数とその他指数をみたものである。表のように、消費者金融 (personal finance loans) の1933年までの貸付残高の低下は、百貨店での売り上げや生産国民所得、マサチューセッツ州における給与に見られる低下と比較すると非常に軽微であり、その後の回復も早い (貸出残高は、1933年においても、92までしか低下していないいうえ、1937年には、141まで増加)。それに対して、生産国民所得は、1933年においては、1929年の半分ほどであり、1937年に至っても86.1にまでしか回復していない。このことから、大恐慌下においても人々の信用に対する需要は高く、恐慌後も所得や雇用の回復が遅れたために、借入需要が高まっていたということがわかる。さらに、当時、産業の中心地であったミシガン州のデトロイトにおける消費者金融会社による貸付規模の比率 (表3) では、より小口 (100ドル以下) の借入が1933年まで増加し、その割合は1933年に至っては貸付全体の半分以上 (50.7%) となっている³¹⁾。

また、当時においても、小口融資は収益が上らず、その差額はより規模の大きい貸付から

表2 消費者金融の貸付残高指数およびその他指数 (1929~1937年)

	消費者金融会社の 貸付残高	百貨店売上高	生産国民所得	マサチューセッツ 州の雇用	マサチューセッツ 州の給与
年	1929=100	1923-1925=100	1929=100	1923-1925=100	1923-1925=100
1929	100.0	111	100.0	106	110
1930	104.8	102	84.2	92	89
1931	111.8	92	66.2	78	68
1932	99.6	69	49.0	66	47
1933	92.0	67	51.8	73	50
1934	99.2	75	61.4	86	65
1935	106.7	79	68	91	74
1936	123.3	88	79.0	98	86
1937	141.0	92	86.1	106	102

出所) Neifeld (1939) p. 12.

表 3 デトロイトの消費者金融会社による貸付規模比率³⁰⁾（1930～1934 年）

貸付規模と年	1930 年	1931 年	1932 年	1933 年	1934 年
\$50 以下	6.8%	8.8%	16.2%	18.9%	16.4%
\$51-100	20.9	19.3	24.0	31.8	29.1
\$101-200	36.0	41.8	33.3	33.7	35.6
\$201-300	36.3	30.1	26.5	15.6	18.9
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
貸付件数	68,328	79,389	71,786	50,321	59,782

出所) Neifeld (1939) p. 150 より筆者作成。

表 4 ミズーリの消費者金融会社による貸付規模別収益・損失（1930 年）

貸付規模	貸付 1 件あたりの 年間収益額	貸付 1 件あたりの 月間収益額	貸付 1 件あたりの月 間平均支出額	貸付 1 件あたりの月 間平均 収益・損失額
\$50 以下	\$11.69	\$0.974	\$2.04	-\$1.07
\$51-100	25.37	2.114	2.04	0.07
\$101-200	45.73	3.811	2.04	1.77
\$201-300	79.85	6.654	2.04	1.61
平均	\$46.92	\$3.91	\$2.04	\$1.87

出所) Neifeld (1936) p. 151 より筆者作成。

の収益によって穴埋めされなければならないことは、一般的に認識されていた³²⁾。例えば、ミズーリ州における消費者金融会社による貸付規模別の収益および損失（表 4）をみると、100 ドル以下の貸付においては収支が合う程度で、収益がほとんど上がっていない。もちろん、地域によって生活費や給与が異なるため、一概に全国において、この額の貸付から収益が出ないとは言えないであろうが、貸付が小口であればあるほど収益が出にくいということは容易に予想される。そして、その収益が出にくいより小口の貸出が、州は異なるものの 1933 年以降のデトロイト州において、半分近くとなっているのは興味深い（1933 年 50.7%、1934 年 45.5%）（表 3）。

このように消費者金融に対する需要（特に小口融資）は、非常に高かったわけであるが、その小口融資を行っていた金融機関の平均金利は、比較的、金利の低いクレジット・ユニオンから、途方もないほどの高金利を課す非認可の金貸しまで実に様々であった³³⁾。では、その借入を行う人々の借入理由にはどのようなものがあつたのであろうか。表 5 は、金融機関別に消費者が借入を行う理由をみたものである。先に「クレジット・ユニオンと民間の消費者金融会社は、同じ所得レベルにある顧客を対象としている」と述べた Neifeld (1939) は、続けて「そのため、クレジット・ユニオンの組合員が借入を行う理由は、消費者金融会社のもと同じ傾向を示すと予想される」³⁵⁾とも述べている。よって、同表からクレジット・ユニオンが対象とする人々の借入理由の傾向をもみることが可能であると思われる。同表によると、人々

表5 消費者金融組織から借入を行う理由（金融機関別） 1936年³⁴⁾

理由	大手金融会社 (1,286,370)	4州の金融会社 (515,730件)	クレジット・ ユニオン (4,330件)	National City Bank of New York (122,976件)
借り換え、現在ある 債務の集中化	22.4%	19.8%	16.9%	15.0%
衣料、燃料	17.6	16.8	11.7	7.0
医療、病院、歯科	13.1	10.5	19.4	30
自動車	8.1	8.6	13.9	---
企業資本	5.3	6.2	---	11.0
家具	5.1	4.2	6.5	14.0
税金	4.8	5.5	2.6	3.0
旅行、休暇	4.5	3.0	4.6	---
修繕費	4.0	4.1	5.1	---
親戚援助	3.5	2.6	1.7	3.0
住宅ローン、金利	3.1	2.3	0.8	8.0
保険料	2.2	2.8	3.3	3.0
種々雑多な出費	2.2	9.7	6.5	---
引越し費用	1.8	1.4	1.0	---
教育	1.6	1.3	1.2	5.0
葬式	0.7	0.6	0.9	1.0
合計	100.0	99.4	96.1	100.0
投資		0.4		
家畜		0.2		
金利		---	3.9	
合計		100.0	100.0	

出所) Neifeld (1936) p. 129.

が借入を行う理由は、金融会社ごとで数値にいくらかの差はあるものの、概ね同じような理由から借入を行っていることがわかる。つまり、それは、医療、衣料・燃料、そして、借り換えであった。そして、このことから、大量生産・大量消費の時代であっても、多くの人々にとって借入は、実生活に直結するものであったことがわかる。また、Mildred (1927) は、1925年におけるクレジット・ユニオンからの借入理由を明らかにしている。これによると、大恐慌以前でも、人々の借入理由のなかで最も多いのが、医療・燃料というものであった。こうした借入というのは、新たな購買力を生み出すようなものではなく、別の場所での債務を返済することを目的にしたものである³⁶⁾。つまり、借入によって生活水準をより豊かにできた人は極一部で、多くの人々にとって借入とは、日々の生活のなかにおいて必要不可欠なものを手にするためのものであったのである。しかしながら、銀行における借入理由とそれ以外の金融会社のをみると、銀行の借入理由はより幅広く、医療や燃料といったものよりも、家具や企業資本などの理由のためにも借入を行っている。これは、後述の銀行における融資傾向を見てもわかることであるが、銀行における顧客傾向が、他の金融会社と異なっていることが大きな理由と思われる。

表 6 ウィスコンシンにおける消費者金融会社の借手の職業（1936 年）

	件数	構成比率	総額	構成比率
ホワイトカラー				
事務及びその他の 非肉体労働者	8,747	13.78	\$1,239,556.13	14.65
経営者	7,803	12.29	\$1,254,085.64	14.82
教師	2,707	4.27	\$396,400.66	4.68
販売員	3,651	5.75	\$481,689.25	5.69
教師を除く専門職	1,157	1.82	\$177,376.22	2.10
生活に困らないだけの収入を有する人	885	1.40	\$97,982.66	1.16
	24,950	39.31	\$3,647,951.56	43.10
時給労働者				
熟練工、準熟練工	27,159	42.79	\$3,369,951.04	39.82
マネージャー、アパートの管理人、 現場監督	4,335	6.83	\$765,283.77	9.04
非熟練労働者	7,029	11.07	\$680,427.50	8.04
	38,523	60.69	\$4,815,662.31	56.90
合計	63,473	100.00	\$8,462,752.87	100.00

出所) Neifeld (1939) p. 133.

3.2 銀行との取引が困難な低所得労働者

このように、多くの人々は、生活に直結した目的のために金融会社から借入を行っていたわけであるが、ではこうした借入を行っていた人々とはどのような人々であったのであろうか。可能であれば、クレジット・ユニオンについてみたいところであるが、残念ながら、クレジット・ユニオンのみを調査したものはないため、先ほどと同様に当時の金融機関のなかでよりクレジット・ユニオンと似通った性質を有しているとされる消費者金融会社を取り上げる。表6は、ウィスコンシン州の消費者金融会社において借入を行った人々の職業を示している。同州においては、時給で働く労働者の件数比率が60%を超えている一方で、貸付総額の比率は約57%と件数比率よりも低いことから彼らの借入は小口であったと言える。それに対して、ホワイトカラーの場合はその逆であり、彼らの借入はより大口であったと思われる。さらに、Neifeld (1939) では、ペンシルバニア州における消費者金融会社の借手の職業も示しているが、同州でもウィスコンシン州と同じように、時給労働者の借入件数が半数を超えている³⁷⁾。

こうした消費者金融会社における借手の職業傾向に対して、National City Bank of New York での借手の職業では異なった様子が確認できる（表7）。つまり、銀行においては、借手であるホワイトカラーと時給労働者の職業の割合が、それぞれ72%と15%と大幅に異なるうえ、両者の差が消費者金融会社のときよりも大きいのである。これは、当時の銀行における顧客対象が、消費者金融会社と異なってホワイトカラーの人々であったことの表れと思われる。このことから、当時の多くの時給労働者や非熟練労働者は、銀行から借入を行うことが困難であり、そうした人々は消費者金融会社から借入を行っていたと推測される。

さらに、有職者と求職者の借入においても、ホワイトカラー労働者と時間給労働者の間でまた別の傾向が見られる。表8は、消費者金融会社から借入を行う有給労働者と男性求職者の割合を示している。この表から、ホワイトカラー労働者は職を有する、つまり、定期的な収入の確信があるときに借入を行い、時間給労働者は職を失っている期間に借入をより多く行っていたということがわかる。

さらに、借入の多くを行っているのは、中間所得層以下の人々であった。つまり、年間所得が1800ドル以下の人々の借入は、1933年においては80%近くとなっており、大恐慌後の1936年に至っても60%を越えている(表9)。Neifeld (1939) は、また別の消費者金融会社における借手の所得をも示しているが、これでも表9と同じように借手の半数以上が、年収1800ドル以下の人々であった³⁸⁾。では、この年収1800ドル以下の人々というのはどういった人々であったであろうか。それは、U.S. Census Bureau (1935) からある程度、推測することが可能である。1933年当時の肉体労働者の平均時給額は、34セントほどである³⁹⁾。彼らの労働時間は、1日におよそ10時間前後⁴⁰⁾で週6日間労働あった。これを単純に計算すると、

表7 National City Bank of New York における借手の職業 (22,976 件) (1935 年)

	構成比率
ホワイトカラー	
事務	22
外交員	13
公務員 (国家、州、市)	10
郵局長クラス	8
商店経営者	6
実業家 (単独持主)	6
専門職	4
実業家 (共同経営者)	2
会社の役職者	1
	72
時間給労働者	
機械工	7
運転手	6
現場監督	2
	15
その他	13
合計	100

出所) Neifeld (1939) p. 136.

表8 消費者金融会社から借入を行う有給労働者と男性求職者 (1936 年・1937 年)

職業	有給労働者 (47,170,128 人)	男性求職者 (5,299,702 人)
ホワイトカラー		
専門職	6.3%	3.5%
販売員	4.2	3.1
事務	11.5	4.4
使用者	21.1	---
	43.1	11.0
時間給労働者		
サービス労働者	9.0	6.7
職人、熟練工	13.8	22.6
準熟練工	14.7	26.6
非熟練工	17.6	28.7
	55.1	84.6
その他	1.8	4.4
合計	100.0	100.0

出所) Neifeld (1939) p. 137.

表 9 消費者金融会社 (American Investment Company of Illinois) の借手の所得

年間所得	1933 年	構成比率	1934 年	構成比率	1935 年	構成比率	1936 年	構成比率
\$1200 以下	5,216	36.7	7,618	29.8	10,639	27.2	15,498	23.1
\$1201-1800	5,884	41.4	10,680	41.8	15,339	39.2	26,583	39.6
\$1801-2400	2,157	15.2	4,978	19.5	9,778	25.0	18,614	27.7
\$2401-3000	537	3.8	1,363	5.3	2,165	5.5	4,221	6.3
\$3000 以上	283	2.0	742	2.9	1,160	2.9	2,128	3.2
不規則	121	0.9	143	0.7	71	0.2	34	0.1
合計	14,198	100.0	25,524	100.0	39,152	100.0	67,078	100.0

出所) Neifeld (1939) p. 156.

年収は 1000 ドル前後である。比較的、時給のよい自動車関連でも、年収は 1500 ドルほどである。よって、表 9 に表れる年収 1800 ドル以下の借手というのは、概ね肉体労働者であると言える。そして、まさに彼ら肉体労働者の多くが、先述の旧移民と新移民で言えば新移民であった。そこで、もし平均的な借手は自らの雇用と収入が安定的であるとある程度確信が持てる産業状態のときに借入を行うと仮定すると、産業の状態が不安定であるときは借入をできるだけ先延ばしし、どうしても借入を行わなければならないときには、より小口で借入を行うはずである⁴¹⁾。そうすると、これまでみてきたことから、ホワイトカラーの労働者は、自らの職が安定的である場合に、より大口の借入を実生活にかかわるものとは異なる目的に対して銀行から行っており彼らは平均的な借手であると言える。それに対して、低賃金の肉体労働者である時間給労働者は、収入があるときはもちろんのこと、特に収入がないときにも生活に直結するような目的に対して、より小口の借入を頻繁に行っていることから、彼らは平均的な借手であるとはいえない⁴²⁾。つまり、彼ら肉体労働者は、生活を営んでいくうえで常に非常事態にあったといえ、彼らのような労働者に対して融資が行えるような金融機関が大いに求められたということである。

(以下、次号につづく)

注

1) CUNA (2007a).

2) FDIC (2007b).

3) CUNA (2007a).

4) U.S. Census Bureau (2007).

5) World Council of Credit Union, Inc. (WOCCU) (2006).

6) ジョージ (1897) 6、388-389 ページ、ジン (1993) 440 ページ。

7) 伊藤 (1990) 61 ページ、ブラッドショー (1997) 59、66-67、70 ページ、ガイスト (1997) 197-200 ページ、秋元 (1989) 49-50 ページ。

8) 伊藤 (1990) 40 ページ。

9) ジャコービィ (1989) 20 ページ。大塚 (2001) 168-169 ページ。

10) 伊藤 (1990) 67 ページ、69 ページ。

- 11) 伊藤 (1990) 61 ページ、192-193 ページ。
- 12) ボイヤー (1959) 95-96 ページ、ジョンソン (2002) 455 ページ。
- 13) 時に労働者は1つの民族が団結してピケット・ラインを張ることもあり、そのため雇主は多種の民族を複合的に混ぜ合わせて雇用することで、労働者の団結を回避しようとした。(岡田, 1983, 171 ページ)
- 14) 岡田 (1983) 171、173 ページ、ジャコービィ (1989) 267 ページ。Montgomery (1979) p. 97.
- 15) 1929 年は、アイオワ州、マサチューセッツ州、ミシガン州、ミネソタ州、ミズーリ州、ニューヨーク以外の州のデータは含まれていない。また、当時、15 州 (カリフォルニア州、ジョージア州、インディアナ州、ケンタッキー州、メリーランド州、マサチューセッツ州、ネブラスカ州、ニューハンプシャー州、ノースカロライナ州、オレゴン州、ロードアイランド州、テネシー州、ユタ州、バージニア州、ウィスコンシン州) においては、組合員範囲に制限がなかった。(Parker, 1930, p. 3)
- 16) 福利制度の導入目的には、この2つのほかにもあると思われるが、当時はこれらが大きな目的であったと思われる。
- 17) 伊藤 (1990) 80 ページ、149 ページ、214 ページ。
- 18) ジャコービィ (1989) 237、244、323 ページ。Neifeld (1931) pp. 332-333.
- 19) Dunn (1927) p. 233, Neifeld (1931) pp. 333-334.
- 20) Parker (1934) pp. 551-552.
- 21) Parker (1934) p. 557, Bergengren (1935) p. 24, Bergengren (1940) pp. 104-105, Neifeld (1936) pp. 52-53. また、郡・州職員とは、消防士、教員および学校における職員などとなっている (Parker, 1934, p. 558)。
- 22) 全国市民連盟 (National Civic Federation) は、1900 年に創設された。この連盟は、市民連盟ということばどおり、使用者・労働者・一般公衆の三者から構成され、設立当初から「労働問題を社会問題の中心ととらえ、その時代の要請に応じて対処していた」。・・・全国市民連盟は労働協約によって労働者および労働組合の戦闘性を抑える戦術をとりながら、福利制度を奨励することでそれを補完しようとしていた (伊藤、1990、129 ページ)。また 1904 年には、福利厚生部 (そのなかには労働者は含まれていなかった) を創設し活動を行っていた。しかし、その主な活動は、アメリカ社会へ社会主義の侵入を防止すること、および急進的な労働組合運動の発展を阻止することであった。(伊藤、1990、106-158 ページ。Dunn, 1927, pp. 116-117.)
- 23) Neifeld (1931) p. 332.
- 24) 1909 年に、デジャルダン (Alphonse Desjardins) によって、ニューハンプシャー州のマンチェスターに設立されたアメリカ初の協同組織金融機関は、彼自らが、カナダにつくったようなフランス系カソリック教区を基盤とした機関 (La Caisse Populaire St. Marie) であった (Clark, 1943, p. 239.)。
- 25) Clark (1930) p. 74. (しかし、最初に、このような一般の人々を対象とした小口融資を開始したのは、the American Bank & Trust Company of Bridgeport で、1920 年に行った「労働者プラン (Industrial Plan)」であった。(Clark, 1930, p. 74.))
- 26) Neifeld (1936) p. 18.
- 27) Neifeld (1939) p. 128.
- 28) Clark (1930) pp. 27-28, p. 47, Neifeld (1939) p. 37.
- 29) Neifeld (1939) pp. 56-57.
- 30) 1923 年、統一小口金融法に4回目の改定が加えられたときに、融資限度額 (300 ドル) が加えられた。しかし、この法律を有していない、もしくは同様の法律を有しながらも統一法とは内容に隔たりのある規制を設けている場合がある (例えば、1911 年に法律を設けたオハイオ州や 1929 年に法律を設けたデ

ラウェア州は、融資限度額を 500 ドルとしていた）。しかし、300 ドル以上の融資は全体の数％であったと思われる（Neifeld, 1939, p. 38, p. 45, p. 48, p. 146）。

31) 表にはないが、1934 年以降は、おそらくより大規模な貸付の割合が増加しているものと思われる。

（Neifeld, 1939, p. 150.）

32) Neifeld (1939) p. 151.

33) 消費者金融機関の平均金利 1936

	金利
クレジット・ユニオン	6・18
個人融資部門（Personal loan departments）	9・23
勤労者銀行（Industrial banks）	17・35
救済金融組合（Remedial loan societies）	12・36
Axias	18・30
認可を受けた消費者金融会社	36・42
質屋（Commercial pawnshops）	12・120
認可を受けていない金貸し（Unlicensed lenders）	240・480

出所）Neifeld (1931) pp. 325-326.

Axias…任意の非認可組織で、主に移民グループに対して、貯蓄と借入の機会を提供。貸付は、組合員（民族集団）に対してのみ。規制されていないため、金利は、概して非常に高い。クレジット・ユニオンと幾分似通うところもあるが、Axias は、何ら公的機関によって監督されていない。

（CUNA, 2007b, Clark, 1930, pp. 108-109, Kirkpatrick, 2007.）

34) 大手金融会社とは、Stockholders of Beneficial Industrial Loan Corporation と Household Finance Corporation である。4 州の金融会社とは、アイオワ州、ケンタッキー州、ペンシルバニア州、ウィスコンシン州の 4 州（Neifeld, 1936, p. 129）。

35) Neifeld (1939) p. 128.

36) Neifeld (1939) pp. 124-125.

37) Neifeld (1939) p. 132.

38) Neifeld (1939) p. 157.

39) 肉体労働者の平均時給額 単位：セント

産業・地域区分	1927 年	1929 年	1931 年	1933 年	1934 年
自動車	46.3	49.9	57.7	46.5	54.9
レンガ、タイル、テラコッタ	42.2	37.8	33.9	24.7	36.9
セメント	39.2	37.8	37.2	29.5	44.7
電気機械類	44.2	45.9	42.9	37.1	43.5
鑄造、機械工場製品	37.8	39.8	38.2	31.8	40.1
鉄鋼	43.2	42.5	41.8	33.6	43.2
皮革	41.4	42.2	39.1	31.6	39.3
製材	32.2	32.0	27.7	20.8	33.1
紙パルプ	42.5	44.0	37.2	32.6	40.3
石油精製	44.0	45.7	47.5	40.7	52.6
食肉解体処理、加工	41.7	42.0	41.7	32.3	43.9
市街電車、ガス、水道などを 含む公共事業	39.8	42.8	44.6	38.7	41.8
公道、鉄道建設などを 含む一般諸費	48.2	48.3	42.6	38.3	45.5

出所）U.S. Census Bureau (1935).

- 40) U.S. Census Bureau (1935).
 41) Neifeld (1939) p. 141.
 42) 特に大恐慌時において、クレジット・ユニオン利用者の借入はより小口となりその総数も増加した (Neifeld, 1936, pp. 118-119).

参考文献

- 秋元英一 (1989) 『ニューディールとアメリカ資本主義』東京大学出版会。
 伊藤健市 (1990) 『アメリカ企業福祉論—20世紀初頭生成期の分析—』ミネルヴァ書房。
 大塚秀之 (2001) 『現代アメリカ社会論—階級・人種・エスニシティからの分析—』大月書店。
 岡田泰男 (1983) 『概説アメリカ経済史』有斐閣。
 Bergengren, Roy F. (1935) *CUNA Emerges*, Wisconsin, Credit Union National Association.
 ——— (1940) *Credit Union—North America*, New York, Southern Publishers, Inc.
 Boyer, Richard. O. and Morais Herbert. M. (1955) *Labor's Untold Story*, New York, United Electrical, Radio & Machine Workers of America (リチャード・ボイヤー『アメリカ労働運動の歴史Ⅱ』雪山慶正訳, 岩波書店, 1958).
 Bradshaw, Michael J. (1988) *Regions and regionalism in the United States*, Mississippi, University Press of Mississippi (マイケル・ブラッドショー『アメリカの風土と地域計画』正井泰夫／沢田裕之訳, 玉川大学出版部, 1997).
 Clark, Evans (1930) *Financing the Consumer*, New York and London, Harper & Brothers Publishers.
 Clark, Lincoln (1943) "Credit Union in the United States," *The Journal of Business of the University of Chicago*, Vol. 16, No. 4, October, pp. 235-246.
 Credit Union National Association (CUNA) (2007a) "Long-run Trends (1939 to Present: Aggregates)," http://advice.cuna.org/download/us_totals.pdf (April 3, 2008).
 ——— (2007b) "A Credit Union Tribute to Presidents," http://googolplex.cuna.org/12433/ajsmall/story.html?doc_id=518 (April 3, 2008).
 Dunn, Robert W. (1927) *The Americanization of Labor*, New York, International Publishers.
 Ferguson, Charles and Donal McKillop (1997a) *The Strategic Development of Credit Union*, London: John Wiley & Sons Ltd.
 ——— (1997b) "An Industry Approach to Classifying Credit Union Development," Credit Union Research Forum.
 FDIC (2007b) Statistics at a Glance, "Historical Trends," <http://www.fdic.gov/bank/statistical/stats/2006dec/industry.html> (November 24th., 2007).
 Geisst, Charles R. (1997) *Wall Street: A History*, NY, Oxford University Press (チャールズ・ガイスト『ウォールストリートの歴史』中山良雄訳, フォレスト出版, 2001).
 George, Henry (1879) *Progress and poverty*, San Francisco, Hinton (ヘンリー・ジョージ『進歩と貧困』山崎義三郎訳, 日本経済評論社, 1991).
 Jacoby, Sanford M. (1985) *Employing Bureaucracy*, New York, Columbia University Press (サンフォード・ジャコビー『Employing Bureaucracy 雇用官僚制』荒又重雄ら訳, 北海道大学図書刊行会, 1989).
 Johnson, Paul (1999) *A History of the American People*, New York, Harper Perennial (ポール・ジョンソン『アメリカ人の歴史Ⅱ』別宮貞徳訳, 共同通信社, 2002).

- Kirkpatrick, Gabriel (2007) "Harpooning the Loan Sharks," CUNA, http://www.cuna.org/irc/archive5_1.html (April 3, 2008).
- Neifeld, Morris R. (1931) "Credit Unions in the United States," *the Journal of Business of the University of Chicago*, vol. IV, no. 4, October, pp. 320-345.
- (1936) *Cooperative Consumer Credit*, New York and London, Harper & Brothers Publishers.
- (1939) *Personal Finance Comes of Age*, New York and London, Harper & Brothers Publishers.
- Parker, Florence E. (1930) "Credit Union Movement in the United States in 1929," *Monthly Labor Review*, U.S. Bureau of Labor Statistics, vol. 31, no. 5, November.
- (1934) "Operations of Cooperative Credit Societies in 1933," *Monthly Labor Review*, U.S. Bureau of Labor Statistics, vol. 39, no. 3, September, pp. 551-570.
- U.S. Census Bureau (1935, 2007) "Statistical Abstract of the United States," <http://www.census.gov/> (April 3, 2008).
- World Council of Credit Union, Inc. (WOCCU) (2006) "2006 Statistical Report WORLD WIDE CREDIT UNIONS," <http://www.woccu.org/publications/statreport> (April 3, 2008)
- Zinn, Howard (2005) *A people's history of the United States*, New York, Harper Perennial Modern Classics (ハワード・ジン『民衆のアメリカ史』平野孝訳ティビーエス・ブリタニカ, 1993).

The Development of U.S. Credit Unions against the Social Background in Early 20th-Century America

Yuki Morinaka

Summary

The aims of this paper are to reveal how credit unions were brought in and spread in America, and to examine the labor market, society and environment in which credit unions existed until the enactment of the Federal Credit Union Act in 1934. In this study, I propose that the countrywide spread of the credit unions was enabled not only by the federal act, but also by the common intentions of leaders of the credit union movement and employers in the chaotic labor market.